

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	12,149,976	13,732,447	15,174,776	15,989,449	15,828,584
経常利益	(千円)	280,739	546,281	489,923	730,855	799,805
当期純利益	(千円)	193,018	389,921	191,773	397,356	340,980
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	970,400	970,400	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数	(株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額	(千円)	4,794,500	5,181,210	5,086,404	5,282,956	5,427,039
総資産額	(千円)	7,823,194	8,455,472	8,738,192	8,840,297	8,744,877
1株当たり純資産額	(円)	795.68	859.92	856.49	874.91	898.83
1株当たり配当額	(円)	23.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	31.41	64.71	31.85	66.25	56.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		64.62			
自己資本比率	(%)	61.3	61.3	58.2	59.7	62.1
自己資本利益率	(%)	4.0	7.8	3.7	7.7	6.4
株価収益率	(倍)	29.2	19.0	27.2	10.4	13.3
配当性向	(%)	73.2	38.6	78.5	37.8	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,267	40,775	470,090	337,900	125,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,217	29,158	599,274	493,108	617,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,655	141,765	277,042	309,116	116,009
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,428,062	2,216,363	1,424,041	1,577,949	2,204,390
従業員数	(名)	999	1,025	1,033	1,090	1,120

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第52期及び第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和38年12月	株式会社東京データセンターを東京都港区芝神谷町に設立。
昭和40年1月	本社を東京都千代田区神田神保町へ移転。
昭和41年11月	汎用中型コンピュータ(FACOM230-20)を導入し、データエントリー業務に加え、受託計算分野へ進出。
昭和42年9月	本社を東京都中央区新川へ移転し、汎用大型コンピュータのシステムズソフトウェア開発事業を開始。
昭和44年10月	汎用大型コンピュータ(FACOM230-50)を導入し、計算センター設備を増強。
昭和46年11月	汎用中型コンピュータ(FACOM230-45S)を導入し、システムサポート業務分野へ進出。
昭和48年7月	富士通株式会社よりオペレーティングシステム関係のソフトウェア開発を受託。
昭和52年9月	「汎用ファイル編集プログラム(ADAPT)」、「中小企業向けフロントシステム」などの販売用ソフトウェアを開発し、販売を開始。
昭和53年6月	商号を株式会社ティーディーシーへ変更。
昭和54年10月	東京ソフトウェアエンジニアリング株式会社を吸収合併。
昭和59年5月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 1)」を発表。
昭和60年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社より資料調達総合管理システムの開発を受託。
昭和61年4月	商号をティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
昭和63年12月	通商産業大臣より、システムインテグレータとして認定される。
昭和63年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)より金融機関向け端末制御ソフトウェアの開発を受託。
平成2年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社のビジネスパートナー会社となる。
平成3年12月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 4)」が、財団法人ソフトウェア情報センターより「'91ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
平成8年12月	「MRDB Ver.6.0 for Windows 95/Windows NT」を発売。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得(ネットワークアプリケーション、クレジット系アプリケーションの設計、開発、製造及び付帯サービス)。(平成13年5月認証範囲を全社に拡大、平成15年11月「ISO9001 2000年改正版」に移行)
平成12年7月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	カメラ付携帯電話を使ったASPサービス「HANDy TRUST(ハンディトラスト)」を提供開始。
平成15年10月	情報化月間推進会議より情報化促進貢献企業として表彰。
平成16年1月	日本語リレーショナルデータベース管理システムの新バージョン「MRDB NE」を発売。
平成18年6月	ISMS認証基準Ver2.0の認証を取得(受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービス、ASPサービス、ハウジングサービス、管理に関する社内システム、社内情報基盤)。(平成19年6月「ISO27001」に移行)
平成18年7月	「MoobizSync 2.0 for AppExchange」を提供開始。
平成19年1月	位置情報表示システム「Pogips」を発売。
平成20年2月	シンクアプローチ株式会社(現非連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社は、システム開発及びシステム製品販売等を主な事業の内容としております。

事業区分	事業内容
システム開発	コンサルティング、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託
システム製品販売等	自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社1社（シンクアプローチ株式会社）のみであり、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
1,120	34.2	9.9	5,579

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者(9名)を含む就業人員であります。
 2 従業員数の事業部門別の内訳は、システム開発事業部門1,056名、システム製品販売等事業部門12名、共通部門52名であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体である「TDC友の会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の景気は、企業収益の減少幅の拡大、業況感の著しい悪化や設備投資の大幅な減少など、大幅に悪化しております。

情報サービス産業におきましても、日銀短観（2009年3月調査）で2008年度のソフトウェア投資計画が前年度を下回る見通しとなるなど、最近の景気動向や企業収益の減少傾向を受け、厳しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、マーケットの拡大とビジネスモデルの高付加価値化・サービスの多様化に注力したことにより、金融システム関連分野、プロジェクトマネジメントビジネス関連分野が堅調に推移いたしました。また、景気の悪化にともない企業のソフトウェア投資抑制の動きが拡大し、開発案件の立ち上がりの遅れや延期などの影響により稼働率の低下が発生いたしました。プロジェクト管理を徹底し、不採算プロジェクトの抑止に努めるとともに、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

これらの結果、当期における売上高は15,828百万円（前期比 1.0%減）となり前期とほぼ同等、営業利益は 746百万円（前期比 0.7%増）、経常利益は 799百万円（前期比 9.4%増）となり、ともに前期を上回りました。しかしながら、株式市況の悪化に伴い、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失に 180百万円計上したことにより、当期純利益は 340百万円（前期比 14.2%減）と前期を下回りました。

事業区分別の概況は次のとおりです。

システム開発

システム開発における当期の売上高は 15,566百万円（前期比 0.8%減）となり、前期とほぼ同等となりました。各関連分野の概況は次のとおりです。

（金融システム関連分野）

金融システム関連分野では、欧米の金融危機とそれに伴う海外経済の減速の影響や金融業界の再編によるシステム化案件の立ち上がりの遅れがありましたが、業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク基盤まで提供サービスの拡大に努めたことにより、金融システム関連分野の売上高は前期を上回りました。

（社会情報システム関連分野）

基盤技術分野はインフラ構築が堅調に推移いたしました。公共分野は最適化計画関連の一巡、法人分野はエネルギー、原材料価格高騰の影響がありシステム投資が減少したことにより、競争が激化するなど受注環境が悪化し、社会情報システム関連分野の売上高は前期を下回りました。

（ソリューション関連分野）

ベンダー各社との協業を強化することにより、「Mobile PIM for Oracle CRM on Demand」や「MoobizSync2.0 for Mobile Direct Edition」などの新たなモバイルサービスの提供を開始し、サービスの多様化に注力いたしました。しかしながら、新規案件を中心とするソリューション関連分野の売上高は、ソフトウェア投資の落ち込みの影響を強く受け、前期を下回りました。

（プロジェクトマネジメントビジネス関連分野）

官公庁のプロジェクトマネジメント業務及びCIO（情報化統括責任者）補佐官業務が順調に推移し、プロジェクトマネジメントビジネス関連分野の売上高は前期を上回りました。

システム製品販売等

携帯電話を活用したASP(Application Service Provider)サービスにつきましては、「HANDyTRUST」や「MoobizSync2.0」のライセンス販売が順調に推移し、ユーザー数が着実に増加しております。しかしながら、自社製品の販売をはじめとしたシステム製品販売等の大きな割合を占める選挙関連製品の販売が僅少であったため、システム製品販売等における当期の売上高は261百万円(前期比12.4%減)となり、前期を下回りました。

(注) 当社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して626百万円増加し、2,204百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加140百万円、たな卸資産の増加40百万円、未払金の減少161百万円等があるものの、税引前当期純利益618百万円(前期比0.2%減)、投資有価証券の評価損180百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは125百万円(前期337百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出76百万円等があるものの、有価証券の純減少500百万円、投資有価証券の売却による収入192百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは617百万円(前期493百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純増加52百万円等があるものの、配当金の支払額150百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円(前期309百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	12,852,808	+0.7
システム製品販売等	205,515	7.5
合計	13,058,323	+0.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当期における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	14,469,399	10.6	6,469,961	14.5
システム製品販売等	345,094	+35.2	149,257	+126.4
合計	14,814,494	9.9	6,619,218	13.3

(注) 金額は、販売価格で記載しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	15,566,822	0.8
システム製品販売等	261,762	12.4
合計	15,828,584	1.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	2,174,250	13.6	2,168,324	13.7
富士通㈱	1,365,606	8.5	2,127,857	13.4

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年4月から平成22年3月における中期経営計画『Vivid 300 第 期』を策定し、主軸であるシステム開発事業の拡大とともに、当社の強みをいかしたビジネスモデルの高付加価値化及びサービスの多様化を図っております。

また、当社は、平成22年3月期につきましては、『厳しい市場環境の中、受注量を確保するとともに、効率的な企業活動により収益を確保することを最優先とする。また、次の景気拡大局面における優位性を高めるための施策を推進する。』を基本方針とし、次の課題に優先的に取り組んでおります。

受注確保・拡大

利益確保

人材育成

企業基盤の強化

システム開発事業においては、当社の得意分野である金融分野、公共分野や基盤技術分野において、積極的な提案活動とプロジェクトマネジメント力により収益基盤の確保と事業拡大を図ります。

ビジネスモデルの高付加価値化に向けては、携帯電話をビジネスツールとして活用するモバイル分野、各種パッケージソリューション分野、官公庁向けのプロジェクトマネジメントサービスなど、当社の技術力やノウハウをサービスとして提供する取組みを行っております。また、サービスの多様化、事業拡大、競争力強化などを目的に、アライアンスを積極的に進めております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、ITへの需要が高まるとともにその裾野は拡大してきております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社の経営成績等が影響を受ける可能性があります。

また、国内における情報サービス産業は激しい競争状態にあります。これら競合会社との直接的競合が生じた場合や競合各社が市場に大きな影響を与える商品や技術を開発した場合、当社に対しての一層の価格引き下げ圧力や当社の提供するサービスや製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

(2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の事業運営には重要であり、人材の確保又は育成できなかった場合には、当社の将来の成長、経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) アライアンスパートナーとの協力体制

当社は、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発サービスにおける見積違い及び納期遅延等の発生可能性

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、当社が顧客との間であらかじめ定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生する可能性があります。

(5) 納品・検収後のシステムの不具合

当社は、ISO9001の認証を取得し製品やサービスの品質向上に取り組んでおり、現在までシステムの不具合に関し訴訟等重大な影響を受ける損害賠償等を請求されたことはありませんが、当社の過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合には、損害賠償請求負担及び信用の失墜等により、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の顧客への依存

当社は、引き続き日本電信電話株式会社グループ及び富士通株式会社グループ等への売上高比率が多くを占めると想定いたしますが、これら顧客において事業方針の変更がなされた場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 売上高等の下半期への偏重

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、納期が得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は下半期に偏重しております。また、4月入社社員等への教育投資負担の上半期への偏重もあり、営業利益及び経常利益については、下半期への偏重が著しくなっております。

(単位 千円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高 (通期に対する構成比)	7,151,904 44.7%	8,837,545 55.3%	7,217,705 45.6%	8,610,879 54.4%
営業利益 又は営業損失() (通期に対する構成比)	122,788 16.6%	618,046 83.4%	110,500 14.8%	635,806 85.2%
経常利益 又は経常損失() (通期に対する構成比)	142,207 19.5%	588,647 80.5%	164,980 20.6%	634,825 79.4%

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上半期は4月から9月までの6ヵ月、下半期は10月から3月までの6ヵ月であります。

(8) 情報漏洩

当社は、システム開発サービス及びシステム製品販売等サービスにおいて顧客の機密情報（個人情報を含む）に触れる場合があります。当社では、I S M S 適合性評価制度の認証を取得すると同時に、プライバシーマークを取得し、厳格な管理体制の整備を行っております。しかしながら、何らかの理由により機密情報の外部への漏洩が生じた場合、顧客より損害賠償請求を受ける可能性があり、また当社の信用の失墜を招くことにより、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権侵害リスク

現在国内においてビジネスモデル特許は広範囲な権利を有し、その範囲が不明確な特許が認められる可能性があります。従いまして、A S P を始めとする当社のサービス分野において、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとしてサービス提供の差し止め、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

また、当社はシステム開発業務において、第三者が開発したプログラム等を利用する場合があります。使用権の許諾を有した上で利用することとしておりますが、第三者の著作権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償請求、使用差し止め請求等を受ける可能性があります。

(10) 長時間労働と労務問題

提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

(11) コンピューター設備への影響

当社は、コンピューター設備を保有しておりますが、災害や停電の他、不正アクセスやコンピューターウィルス等による被害が発生した場合、システム開発やサービスが遅延・中断することにより、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) デリバティブ取引

当社は、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用資金の上限設定及びリスク分散を基本方針として他社株転換社債等のデリバティブが組み込まれた複合金融商品への投資を行うことがありますが、対象銘柄の株価下落などがあった場合には損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期末において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、情報技術の高度化やその適用・利用分野の拡大等を目指し、新技術の研究開発・調査や新市場・新分野を開拓するための実験・実用化研究を推進しております。

また、長年にわたる情報・ネットワーク分野における技術力を背景として、今後ともお客様のニーズに積極的に応えるため、必要に応じて研究開発費等の技術投資を行う方針であります。

主な研究課題は次のとおりであります。

モバイルサービス

A S Pサービス

ネットワークサービス

パッケージソリューションサービス

研究成果としては、新技術の適用による顧客への情報化提案や受注案件に対する適用等により実現する他、カメラ付き携帯電話を利用した情報管理サービス「HANDy TRUST(ハンディトラスト)」等、A S Pサービスの多様化を図っております。

また、株式会社セールスフォース・ドットコムの上デマンドCRM(Customer Relationship Management)アプリケーション「Salesforce」を携帯電話で利用できるサービス「MoobizSync 2.0 for AppExchange」、携帯電話位置情報表示システム「Pogips」等、モバイルサービスの提供を拡充しております。

当期におけるシステム開発事業とシステム製品販売等事業に共通する研究開発費の金額は、36,540千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当期末における流動資産は、230百万円増加し、7,294百万円（前期比3.3%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
現金及び預金	1,577百万円	2,254百万円	676百万円	1
有価証券	500百万円	4百万円	495百万円	2
たな卸資産	365百万円	406百万円	40百万円	3

- 1 「(4) 資金に係る情報 キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。
- 2 抵当証券の償還によるものであります。
- 3 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当期末における固定資産は、325百万円減少し、1,450百万円（前期比18.3%減）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
投資有価証券	935百万円	624百万円	311百万円	

資金運用として保有する株式の売却及び政策目的で保有する株式のうち、時価が著しく下落した株式の減損によるものであります。

流動負債

当期末における流動負債は、230百万円減少し、3,249百万円（前期比6.6%減）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
未払金	300百万円	147百万円	152百万円	1
未払法人税等	180百万円	106百万円	74百万円	2

- 1 主として、退職給付制度改定に伴う確定拠出年金への資産移換が完了したことによるものであります。
- 2 課税所得の減少により未納税額が減少したことによるものであります。

固定負債

当期末における固定負債は、9百万円減少し、68百万円（前期比11.7%減）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
長期未払金	77百万円	68百万円	9百万円	

役員退職慰労金の未支給額のうち、一年以内の支払予定額を流動負債に振替えたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期における売上高は、前期に比べ160百万円減少し、15,828百万円(前期比1.0%減)となりました。その内訳は、システム開発売上高は、123百万円減少の15,566百万円(前期比0.8%減)、システム製品販売等売上高は、36百万円減少の261百万円(前期比12.4%減)であります。

売上高を分野別に分析すると、次のとおりであります。

金融システム関連分野では、業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク基盤まで提供サービスの拡大に努めたことにより8,800百万円(前期比1.6%増)となりました。

社会情報システム関連分野では、基盤技術分野のインフラ構築が堅調に推移、公共分野の最適化計画関連の一巡、法人分野のエネルギー、原材料価格高騰の影響がありシステム投資が減少したことにより、競争が激化するなど受注環境が悪化し、4,762百万円(前期比3.0%減)となりました。

ソリューション関連分野では、ベンダー各社との協業を強化することにより、「Mobile PIM for Oracle CRM on Demand」や「MoobizSync 2.0 for Mobile Difact Edition」などの新たなモバイルサービスの提供を開始し、サービスの多様化に注力いたしました。しかしながら、新規案件を中心とするソリューション関連分野の売上高は、ソフトウェア投資の落ち込みの影響を強く受け、1,846百万円(前期比12.8%減)となりました。

プロジェクトマネジメントビジネス関連分野では、官公庁のプロジェクトマネジメント業務及びCIO(情報化統括責任者)補佐官業務が順調に推移し、420百万円(前期比38.5%増)となりました。

なお、当期から分野別の計数集計区分を変更しており、上記の前期比につきましては、前期の数値を変更後の計数集計区分により算定した数値に基づき記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期と比較して74百万円増加し、13,058百万円(前期比0.6%増)となりました。当期は、プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取組み、不採算プロジェクトの抑止に努めたものの、開発案件の立ち上がりの遅れや遅延などの影響により稼働率の低下が発生した結果、売上高に対する比率(売上原価率)は、82.5%(前期比1.3ポイント上昇)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して240百万円減少し、2,023百万円(前期比10.6%減)となりました。これは、販管部門の人員及び新卒入社者の減少により、人件費が161百万円減少したこと、前期において一時的な作業スペース確保のため賃借したビルの賃借料等56百万円の発生がなくなったこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前期と比較して5百万円増加し、746百万円(前期比0.7%増)となりました。これは、上記のとおり売上高の増加、売上原価率の上昇、販売費及び一般管理費の低減によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、前期9百万円のマイナスから当期53百万円のプラスとなりました。当期のプラスは、主に当期に売却した投資有価証券の利益によるものであります。

経常利益

経常利益は、前期と比較して68百万円増加し、799百万円(前期比9.4%増)となりました。

特別損益

特別損益は、前期の2百万円のマイナスから当期181百万円のマイナスとなりました。当期のマイナスは、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損180百万円等があったことによりです。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期と比較して109百万円減少し、618百万円（前期比15.1%減）となりました。

法人税等

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は44.9%と、前期比0.5ポイント減少しております。これは、当期は評価性引当額の取崩し等があったことによります。

当期純利益

当期純利益は、前期と比較して56百万円減少し、340百万円（前期比14.2%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期と比較して9.78円減少し、56.47円（前期比14.8%減）となりました。

(4) 資金に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加140百万円、たな卸資産の増加40百万円、未払金の減少161百万円等があるものの、税引前当期純利益618百万円（前期比0.2%減）、投資有価証券の評価損180百万円等により、125百万円（前期337百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 76百万円等があるものの、有価証券の純減少 500百万円、投資有価証券の売却による収入 192百万円等により、617百万円（前期 493百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加52百万円等があるものの、配当金の支払額150百万円等により、116百万円（前期309百万円）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して626百万円増加し、2,204百万円となりました。

なお、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、次のとおりです。

	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期
自己資本比率	61.3%	61.3%	58.2%	59.7%	62.1%
時価ベースの 自己資本比率	70.6%	87.5%	58.9%	46.9%	52.0%
債務償還年数	1.7年			3.6年	10.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.5			19.1	7.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

財務政策

当社は、運転資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であり、当期末現在の残高 1,266百万円は、すべて円貨での借入であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）は、社内情報基盤設備及び本社フローア設備の拡充を実施いたしました。

設備投資の総額は16百万円であり、全社に共通するネットワーク環境及びサーバ管理等社内情報基盤設備に2百万円、本社フローア設備等に14百万円投資しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	システム開発 事業 システム製品 販売等事業 共通	全体的管理 ・販売・開 発生産設備	51,441	28,154	43,992	2,984	126,572	1,062
大阪営業所 (大阪府 大阪市中央区)	システム開発 事業	販売・開発 生産設備	186	445		216	848	32
虎ノ門事業所 (東京都港区)	システム開発 事業	開発 生産設備				216	216	26
合計			51,628	28,600	43,992	3,416	127,637	1,120

(注) 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	事業区分の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及び周辺機器 並びにソフトウェア	システム開発事業 システム製品販売等事業	3年～5年	11,519	11,264

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション制度の新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	847 (注) 1	847 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,700	84,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,008 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,008 資本組入額 504	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、相続その他一切の処分は認めない。なお、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日(注)		6,278,400		970,400	598,400	242,600

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少の決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	22	33	15	3	3,220	3,315	
所有株式数 (単元)		8,219	551	12,164	231	5	41,258	62,428	35,600
所有株式数 の割合(%)		13.17	0.88	19.48	0.37	0.01	66.09	100.00	

(注) 1 自己株式 240,520株は、「個人その他」に 2,405単元、「単元未満株式の状況」に 20株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9 17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33 6	414	6.60
藤井吉文	千葉県船橋市	269	4.29
野崎聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 5	250	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	197	3.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	192	3.05
野崎哲	東京都世田谷区	142	2.26
松井秀夫	千葉県千葉市美浜区	110	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	105	1.68
計		2,699	43.00

(注) 当社は自己株式 240,520株 (3.83%) を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,002,300	60,023	
単元未満株式	普通株式 35,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 400株含まれており、当該株式に係る議決権 4 個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 五丁目33番 6号	240,500		240,500	3.8
計		240,500		240,500	3.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。

平成17年6月29日開催の第52回定時株主総会において、第52回定時株主総会終結時に在任する取締役のうち8名及び平成17年6月29日現在在籍する従業員のうち203名に対して新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社従業員 203名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	440	327
当期間における取得自己株式	20	13

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	60	47		
保有自己株式数	240,520		240,540	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを会社の利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態、財務や業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針のもと、1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第56期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	150,947	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,240	1,486	1,258	904	890
最低(円)	800	830	832	620	516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	733	720	745	785	745	760
最低(円)	516	601	632	666	675	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		橋本文雄	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年4月 総務部長兼人事部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 システム統括部担当 平成12年4月 当社専務取締役 営業本部長 第1～第5システム統括部担当 大阪営業所担当 平成13年4月 第6システム統括部 特定ネットプロジェクト担当 平成13年10月 第7システム統括部担当 平成14年4月 システム本部長 平成15年6月 システム本部担当 平成16年4月 金融システム事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	65
代表取締役社 長		谷上俊二	昭和28年6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 システム技術部長 平成10年10月 総務部長 平成13年4月 理事経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 システム本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 営業本部長 技術開発本部長 平成20年4月 ソリューション営業本部長 ソリューションサービス本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年1月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	18
取締役	管理本部長	岩田伸	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年5月 同行麹町支店副支店長 平成12年7月 同行荻窪支店支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 浜松営業部部長 平成16年4月 同行公共法人部部長 平成18年3月 同行ヒューマンリソースマネジ メント部付参事役 平成18年6月 当社取締役 経理部長 平成19年6月 経営企画部 コンプライアンス推進室担当 平成20年4月 経営企画本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 管理本部長(現任)	注3	3
取締役	プロジェクトマネジ メントビジネ ス本部長、 社会情報シ ステム本部長	青木富夫	昭和25年6月16日生	昭和51年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電 話株式会社)入社 昭和58年2月 同社横須賀電気通信研究所 データ 処理研究部データ蓄積方式研究室 研究専門調査員 平成5年4月 同社情報通信網研究所第7プロ ジェクトリーダー 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ公共システム事業本部第三公共 システム事業部長 平成16年11月 プロジェクトマネジメントビジネ ス本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 社会情報システム本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 ソリューション営業本部担当(現 任) ソリューションサービス本部担当 (現任) 品質保証部担当(現任)	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	金融システム本部長	鈴木 一 正	昭和29年12月17日生	昭和57年 1月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成16年11月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 当社入社 理事第3システム統括部長兼パートナ推進部長 理事社会情報システム事業本部社会情報システム事業部長兼技術開発本部アライアンス推進部長 プロジェクトマネジメントビジネス本部副本部長 社会情報システム事業本部副本部長 同事業本部公共システム事業部長 同事業本部法人ビジネス事業部長 当社取締役(現任) 社会情報システム事業本部長 金融システム本部長(現任) 大阪営業所担当(現任)	注2	6
取締役	営業本部長	河合 靖 雄	昭和38年 4月20日生	平成元年 4月 平成13年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 当社入社 第4システム統括部長 金融システム事業本部金融システム事業部長 兼同事業本部クレジットシステム事業部長 当社執行役員金融システム事業本部金融システム事業部長 金融システム事業本部副本部長 当社取締役(現任) 金融システム事業本部長 営業本部長(現任)	注2	2
取締役 相談役		藤井 吉 文	昭和17年 8月16日生	昭和40年 4月 昭和46年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 5月 平成元年 4月 平成元年 5月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成14年 9月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 ファコム株式会社(現 富士通エフ・アイ・ピー株式会社)入社 当社入社 経理部長 当社取締役 社長室、総務部、人事部、経理部担当 当社常務取締役 経営企画室担当 販売促進部担当 当社専務取締役 総務部、人事部、経理部担当 品質管理部、技術調査部担当 監査室担当 情報システム部担当 経営企画部担当 法務部担当 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	注2	269
常勤監査役		諏訪 勝 之	昭和29年 1月31日生	昭和51年 4月 平成 9年10月 平成12年 5月 平成13年10月 平成16年 6月 平成17年10月 平成18年 6月 日本信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行郡山支店長 同行人事部長 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)人事部副本部長 同行執行役員本店営業部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員本店営業部長 当社常勤監査役(現任)	注4	1
常勤監査役		野崎 聡	昭和31年10月14日生	昭和54年 4月 昭和61年 5月 平成 6年10月 平成 8年11月 平成10年 4月 平成15年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 米国コロンビア大学経営大学院修士課程終了(MBA取得) 同社フランクフルト駐在員事務所長 New Japan Bank (Switzerland)Ltd.社長 株式会社新日本証券調査センター(現 株式会社新光総合研究所)経済調査部長 当社入社監査室長 当社常勤監査役 当社理事営業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注5	251

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		秋山 一郎	昭和21年3月24日生	昭和44年10月 平成2年10月	富士通株式会社入社 同社ソフトウェア事業本部第三開発部長	注6	0	
				平成7年12月	同社ミドルウェア事業本部第一ミドルウェア事業部長			
				平成12年6月	株式会社富士通ソフトウェア生産技術研究所(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役			
				平成14年12月	株式会社富士通ハイパーソフトテクノロジー(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役			
				平成17年6月	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー顧問			
				平成20年6月	当社監査役(現任)			
計								622

- (注) 1 監査役諏訪勝之、秋山一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
堀江 良典	昭和20年6月19日	昭和44年4月 昭和47年3月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成10年4月	日本大学生産工学部副手 日本大学助手 日本大学専任講師 日本大学助教授 日本大学教授	注2	

- (注) 1 堀江良典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性追求や経営基盤の充実を通じて企業価値の向上を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うなど経営の透明性の確保に努めております。また、社会的信頼の維持・向上に向けては、コーポレート・ガバナンスをより充実させることが必要であり、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は、定款において10名以内と定めており、本報告書提出日現在7名が就任しております。各取締役は、所管する担当業務の執行状況について定期的に取り締り会へ報告し、迅速な意思決定と適切な相互牽制機能の両立を図っております。また、平成17年10月より執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の分離、コーポレート・ガバナンスの充実化に向けて取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在3名の監査役（内2名社外監査役）が就任しております。監査役は、取締役会に出席する他、経営会議等の重要な会議へ出席し、逐次、会社の全般的な方針や重要な業務執行に関する事項の適法性・的確性等について必要な指摘や提言を行っております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

企業経営の信頼性の確保並びに安定的成長のためには、内部統制システムの整備が重要であると認識しております。内部統制システムの責任者である代表取締役社長のもと、適正な業務執行を行っていく基盤として企業理念及び行動指針を定め、これに基づき、取締役、執行役員及びその他使用人が業務の適正を確保するための体制の整備を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が行っており、人員数は2名であります。内部監査部は、社長が承認する監査計画にしたがって内部管理体制を検証しております。監査計画、実施状況及び結果については監査役へも報告を行うこととしており、適切かつ実効性ある監査業務の遂行を図っております。

監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。

ニ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

当期の監査業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 村上眞治、中桐光康

所属する監査法人 監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者 公認会計士、会計士補及びその他 計13名

なお、会社と監査法人、その業務執行社員及び補助者との間には利害関係はございません。

また、当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

ホ 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、特定の企業系列にも属さないことから、社外監査役につきましても、親会社や関連会社等のグループ会社の出身には該当せず、営業取引面における利害関係及び利益相反関係は一切認められません。なお、社外取締役につきましても選任していません。

なお、当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

へ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- b 当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- c 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト 取締役の選解任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

情報セキュリティに関する管理体制の整備が当社にとって最も重要であるとの認識のもと、情報管理責任者を設置するとともに、基本方針や行動指針の制定、規定の整備を図っております。また、リスクアセスメントを実施し、経営上重要なリスクに対して、予防措置及び事業継続計画を含む管理体制の整備を図るとともに、各部門が主体的にリスク管理体制を講じることとしており、部門管理責任者の指示のもと、作業特性に応じたマニュアルの整備やリスクマネジメントの実施、教育等を推進しております。

株式会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであります。現状、特別な防衛策は導入しておりませんが、当社は次の基本方針を支持するものが、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもの」であることが望ましいと考えております。

《基本方針》

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値の向上を目指す。

- 1) 効率的な資産活用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- 2) 経営の透明性の確保
- 3) 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の基本方針に照らして不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者等とも協議の上、次の要件を充足するための必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1) 当該措置が上記の基本方針に沿うものであること
- 2) 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3) 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役の報酬等は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	人数 (名)	支給額 (千円)	人数 (名)	支給額 (千円)	人数 (名)	支給額 (千円)
報酬等の総額	9	231,890	4	24,900	13	256,790
株主総会決議に基づく報酬	9	203,790	4	24,900	13	228,690
株主総会決議に基づく賞与	9	28,100			9	28,100

- (注) 1 当事業年度末日における取締役は9名、監査役は3名であります。
 2 当社取締役はすべて社内取締役であり、当社監査役はすべて社外監査役であります。上記のとおり、社外監査役4名に支給した報酬等の総額は24,900千円であります。
 3 上記の監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 4 平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、取締役の報酬を年額300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬額を年額60,000千円以内と決議いただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		32,000	3,333

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制報告書に関する助言・指導業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	3.4%
売上高基準	1.4%
利益基準	4.5%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,949	2,254,390
売掛金	2 3,950,714	2 4,090,784
有価証券	500,000	4,402
仕掛品	364,130	-
貯蔵品	1,302	-
たな卸資産	-	1 406,423
前払費用	90,046	98,673
繰延税金資産	485,528	428,855
関係会社短期貸付金	80,000	-
その他	15,777	10,651
貸倒引当金	1,743	159
流動資産合計	7,063,705	7,294,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,652	151,474
減価償却累計額	94,976	99,845
建物(純額)	59,676	51,628
工具、器具及び備品	83,654	92,731
減価償却累計額	54,193	64,130
工具、器具及び備品(純額)	29,460	28,600
有形固定資産合計	89,136	80,228
無形固定資産		
ソフトウェア	81,692	43,992
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	85,108	47,408
投資その他の資産		
投資有価証券	935,104	624,060
関係会社株式	7,280	37,280
従業員に対する長期貸付金	6,960	6,147
繰延税金資産	69,839	73,063
差入保証金	579,257	580,826
その他	4,100	1,990
貸倒引当金	195	149
投資その他の資産合計	1,602,346	1,323,217
固定資産合計	1,776,591	1,450,855
資産合計	8,840,297	8,744,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,479	2 562,265
短期借入金	1,214,000	1,266,000
未払金	300,533	3 147,683
未払費用	1,007,976	1,031,146
未払法人税等	180,883	106,076
未払消費税等	116,349	67,918
預り金	36,744	38,501
役員賞与引当金	30,000	28,100
受注損失引当金	9,775	-
その他	798	1,445
流動負債合計	3,479,540	3,249,137
固定負債		
長期未払金	3 77,800	3 68,700
固定負債合計	77,800	68,700
負債合計	3,557,340	3,317,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	589,143	589,139
資本剰余金合計	831,743	831,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	770,925	960,948
利益剰余金合計	3,670,925	3,860,948
自己株式	203,883	204,159
株主資本合計	5,269,185	5,458,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,771	31,888
評価・換算差額等合計	13,771	31,888
純資産合計	5,282,956	5,427,039
負債純資産合計	8,840,297	8,744,877

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,989,449	15,828,584
売上原価	12,983,699	13,058,323
売上総利益	3,005,749	2,770,261
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,139	21,423
役員報酬	204,840	228,690
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,100
給料及び手当	662,461	555,801
賞与	247,946	202,116
退職給付費用	67,080	60,735
福利厚生費	141,433	128,432
採用費	56,999	61,025
交際費	62,844	63,715
旅費及び交通費	69,052	58,769
事務用消耗品費	63,774	33,101
減価償却費	57,517	63,757
賃借料	230,549	183,280
支払手数料	152,990	160,789
貸倒引当金繰入額	81	-
その他	200,203 ¹	174,216 ¹
販売費及び一般管理費合計	2,264,914	2,023,954
営業利益	740,834	746,306
営業外収益		
受取利息	4,630	3,224
有価証券利息	12,526	4,719
受取配当金	12,788	14,887
保険配当金	19,153	3,864
受取手数料	2,929	2,842
投資有価証券売却益	90	38,881 ²
その他	869	1,949
営業外収益合計	52,987	70,368
営業外費用		
支払利息	17,193	16,842
有価証券償還損	45,773	-
その他	-	26
営業外費用合計	62,966	16,869
経常利益	730,855	799,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,629
特別利益合計	-	1,629

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,715	3 781
投資有価証券評価損	-	180,296
その他	-	2,150
特別損失合計	2,715	183,228
税引前当期純利益	728,139	618,207
法人税、住民税及び事業税	248,493	220,696
法人税等調整額	82,289	56,530
法人税等合計	330,783	277,226
当期純利益	397,356	340,980

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与及び賞与		5,361,534			5,560,515		
2 退職給付費用		326,151			349,753		
3 その他		570,061	6,257,746	48.8	607,836	6,518,105	49.8
外注費			5,738,396	44.8		5,655,577	43.2
経費							
1 旅費及び交通費		250,683			258,858		
2 事務用消耗品費		22,791			54,458		
3 賃借料		393,543			408,512		
4 その他		147,451	814,468	6.4	203,997	925,827	7.1
当期総製造費用			12,810,612	100.0		13,099,511	100.0
仕掛品期首たな卸高			537,218			364,130	
計			13,347,830			13,463,641	
仕掛品期末たな卸高			364,130			405,318	
当期製品製造原価			12,983,699			13,058,323	
売上原価			12,983,699			13,058,323	

(注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	970,400	970,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,600	242,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,600	242,600
その他資本剰余金		
前期末残高	598,454	589,143
当期変動額		
自己株式の処分	9,311	3
当期変動額合計	9,311	3
当期末残高	589,143	589,139
資本剰余金合計		
前期末残高	841,054	831,743
当期変動額		
自己株式の処分	9,311	3
当期変動額合計	9,311	3
当期末残高	831,743	831,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,034	770,925
当期変動額		
剰余金の配当	148,466	150,956
当期純利益	397,356	340,980
当期変動額合計	248,890	190,023
当期末残高	770,925	960,948
利益剰余金合計		
前期末残高	3,422,034	3,670,925
当期変動額		
剰余金の配当	148,466	150,956
当期純利益	397,356	340,980
当期変動額合計	248,890	190,023
当期末残高	3,670,925	3,860,948

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	288,494	203,883
当期変動額		
自己株式の取得	299	327
自己株式の処分	84,911	50
当期変動額合計	84,611	276
当期末残高	203,883	204,159
株主資本合計		
前期末残高	4,944,994	5,269,185
当期変動額		
剰余金の配当	148,466	150,956
当期純利益	397,356	340,980
自己株式の取得	299	327
自己株式の処分	75,600	47
当期変動額合計	324,190	189,743
当期末残高	5,269,185	5,458,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,410	13,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,639	45,660
当期変動額合計	127,639	45,660
当期末残高	13,771	31,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,410	13,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,639	45,660
当期変動額合計	127,639	45,660
当期末残高	13,771	31,888
純資産合計		
前期末残高	5,086,404	5,282,956
当期変動額		
剰余金の配当	148,466	150,956
当期純利益	397,356	340,980
自己株式の取得	299	327
自己株式の処分	75,600	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,639	45,660
当期変動額合計	196,551	144,083
当期末残高	5,282,956	5,427,039

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	728,139	618,207
減価償却費	60,036	66,957
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	30,000	1,900
受注損失引当金の増減額 (は減少)	9,775	9,775
受取利息及び受取配当金	29,944	22,831
支払利息	17,193	16,842
投資有価証券売却損益 (は益)	-	38,881
投資有価証券評価損益 (は益)	-	180,296
売上債権の増減額 (は増加)	87,501	140,069
たな卸資産の増減額 (は増加)	173,509	40,990
仕入債務の増減額 (は減少)	514,336	20,214
未払金の増減額 (は減少)	258,632	161,264
未払費用の増減額 (は減少)	64,523	23,207
未払消費税等の増減額 (は減少)	54,647	48,430
その他	59,045	1,924
小計	481,462	419,229
法人税等の支払額	143,561	293,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,900	125,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有価証券の取得による支出	400,790	-
有価証券の売却による収入	355,017	-
有価証券の純増減額 (は増加)	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	18,352	18,184
無形固定資産の取得による支出	6,611	3,632
投資有価証券の取得による支出	202,954	76,438
投資有価証券の売却による収入	163	192,495
関係会社株式の取得による支出	7,280	30,000
従業員に対する貸付けによる支出	6,470	6,648
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,914	7,553
関係会社貸付けによる支出	80,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	80,000
抵当証券の増減額 (純額)	200,000	-
利息及び配当金の受取額	30,034	23,250
その他	35,219	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,108	617,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400,000	52,000
自己株式の取得による支出	299	327
自己株式の売却による収入	75,600	47
利息の支払額	17,718	16,773
配当金の支払額	148,466	150,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,116	116,009
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	153,908	626,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,041	1,577,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,577,949	2,204,390

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～65年、工具、器具及び備品が3～20年であります。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～65年、工具、器具及び備品が4～20年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。なお、これに伴う影響はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「抵当証券」として表示しておりました抵当証券(前事業年度300,000千円、当事業年度500,000千円)は、金融商品会計基準等の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」(前事業年度153千円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度 90千円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」(当事業年度 600,000千円)及び「有価証券の売却等による収入」(当事業年度600,000千円)は総額表示しておりましたが、当事業年度から「有価証券の純増減額」として純額表示しております。また、「抵当証券の増減額(純額)」(当事業年度500,000千円)を、当事業年度から「有価証券の純増減額」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 91,455千円</p> <p>3 長期未払金77,800千円は、役員退職慰労金未支給額であります。</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>仕掛品 405,318千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,105千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 85,438千円</p> <p>買掛金 9,824千円</p> <p>3 未払金のうち9,100千円及び長期未払金68,700千円は、役員退職慰労金未支給額であります。</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,982千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,054千円</p> <p>工具、器具及び備品 661千円</p> <p>合計 2,715千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,540千円であります。</p> <p>2 投資有価証券売却損益</p> <p>営業外収益の区分に計上している投資有価証券売却益38,881千円は、資金運用目的で保有していた株式の売却に係るものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 781千円</p> <p>合計 781千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400			6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	339,760	380	100,000	240,140

(変動事由の概要)

- 自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 380株
- 自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく第三者割当による処分による減少 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,466	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,956	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4 その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,143千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差益 9,256千円であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400			6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,140	440	60	240,520

(変動事由の概要)

- 自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 440株
- 自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,956	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,947	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4 その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,139千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差益 9,260千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,577,949千円	現金及び預金勘定 2,254,390千円
現金及び現金同等物 1,577,949千円	預入期間3か月超の定期預金 50,000千円
	現金及び現金同等物 2,204,390千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>65,294千円</td> <td>954千円</td> <td>66,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>40,216千円</td> <td>848千円</td> <td>41,065千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高 相当額</td> <td>25,077千円</td> <td>106千円</td> <td>25,183千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	65,294千円	954千円	66,248千円	減価償却累 計額相当額	40,216千円	848千円	41,065千円	当期末残高 相当額	25,077千円	106千円	25,183千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>36,729千円</td> <td>36,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>25,750千円</td> <td>25,750千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高 相当額</td> <td>10,978千円</td> <td>10,978千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	36,729千円	36,729千円	減価償却累 計額相当額	25,750千円	25,750千円	当期末残高 相当額	10,978千円	10,978千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																										
取得価額 相当額	65,294千円	954千円	66,248千円																										
減価償却累 計額相当額	40,216千円	848千円	41,065千円																										
当期末残高 相当額	25,077千円	106千円	25,183千円																										
	工具、器具 及び備品	合計																											
取得価額 相当額	36,729千円	36,729千円																											
減価償却累 計額相当額	25,750千円	25,750千円																											
当期末残高 相当額	10,978千円	10,978千円																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,304千円	1年超	11,264千円	合計	25,568千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,311千円	1年超	2,952千円	合計	11,264千円																
1年以内	14,304千円																												
1年超	11,264千円																												
合計	25,568千円																												
1年以内	8,311千円																												
1年超	2,952千円																												
合計	11,264千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>692千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,627千円	減価償却費相当額	23,841千円	支払利息相当額	692千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>439千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,689千円	減価償却費相当額	14,152千円	支払利息相当額	439千円																
支払リース料	24,627千円																												
減価償却費相当額	23,841千円																												
支払利息相当額	692千円																												
支払リース料	14,689千円																												
減価償却費相当額	14,152千円																												
支払利息相当額	439千円																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左 																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	94,247	161,033	66,786	39,894	44,561	4,667
その他	7,153	7,638	484			
小計	101,400	168,671	67,271	39,894	44,561	4,667
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	560,880	489,949	70,930	371,265	320,578	50,686
その他	66,238	61,983	4,255	65,338	54,701	10,636
小計	627,118	551,932	75,185	436,604	375,280	61,323
合計	728,519	720,604	7,914	476,498	419,842	56,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 174,416千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

内容	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	163	192,495
売却益の合計額(千円)	90	38,881

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	214,500	208,620
抵当証券	500,000	
子会社株式及び関係会社株式		
非連結子会社株式		37,280
計	714,500	245,900

(注) 非連結子会社株式について、当期に増資を引き受け重要性が増加したため、当期より記載しております。なお、前事業年度における非連結子会社株式の貸借対照表計上額は 7,280千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債券		
非上場債券		
1年以内	500,000	
その他		
1年以内		4,402
1年超5年以内	7,638	
計	507,638	4,402

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組み方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため、運用金額全体に制限を設けております。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、また当社のニーズを考慮して設計内容を変更するなどの検討を事前に十分に行い、最終的には経理部長の判断で運用投資を決定しております。

また、取引内容及び運用実績等について、半期ごとに経営会議にて報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末(平成20年3月31日)においては、他社株転換社債の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である日経平均株価連動債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組み方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。日経平均株価連動債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため、運用金額全体に制限を設けております。

(3) 取引に係るリスクの内容

日経平均株価の下落により、日経平均株価連動債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、また当社のニーズを考慮して設計内容を変更するなどの検討を事前に十分に行い、最終的には経理部長の判断で運用投資を決定しております。

また、内容につき半期ごとに経営会議にて運用実績報告を行い、年度末には取締役会に運用実績報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末(平成21年3月31日)においては、日経平均株価連動債の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。なお、確定拠出年金制度への資産移換は平成17年 4月から 4年間で実施する予定であり、当事業年度末時点の未移換額は159,321千円であり、未払金に計上しております。</p> <p>また、当社は、昭和57年 2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。なお、確定拠出年金制度への資産移換は平成17年 4月から 4年間で実施しております。</p> <p>また、当社は、昭和57年 2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p>																
<p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">153,733千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">83,709千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">155,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,232千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	153,733千円	前払退職金	83,709千円	厚生年金基金拠出額	155,789千円	退職給付費用	393,232千円	<p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">162,027千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">88,239千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">160,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,489千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	162,027千円	前払退職金	88,239千円	厚生年金基金拠出額	160,222千円	退職給付費用	410,489千円
確定拠出年金掛金	153,733千円																
前払退職金	83,709千円																
厚生年金基金拠出額	155,789千円																
退職給付費用	393,232千円																
確定拠出年金掛金	162,027千円																
前払退職金	88,239千円																
厚生年金基金拠出額	160,222千円																
退職給付費用	410,489千円																
<p>(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年 3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,076,725千円及び繰越不足金又は別途積立金58,044,804千円であります。未償却過去勤務債務は第 2 加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	<p>(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び繰越不足金11,811,351千円であります。未償却過去勤務債務は第 2 加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円				
年金資産の額	414,972,369千円																
年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円																
差引額	56,968,079千円																
年金資産の額	392,848,769千円																
年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円																
差引額	13,476,548千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社管理職 193名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 96,700株
付与日	平成15年8月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月28日～平成19年6月27日

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社管理職 196名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,200株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月30日～平成20年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社管理職 203名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 99,200株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～平成21年6月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利確定前			
前事業年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前事業年度末(株)	92,100	94,200	95,400
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	92,100	10,500	10,500
未行使残(株)	-	83,700	84,900

単価情報

決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利行使価格(円)	-	1,064	1,008
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社管理職 196名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 98,200株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年 6月30日～平成20年 6月29日

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社管理職 203名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 99,200株
付与日	平成17年 8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年 6月30日～平成21年 6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日
権利確定前		
前事業年度末（株）		
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		
権利確定後		
前事業年度末（株）	83,700	84,900
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）	83,700	200
未行使残（株）		84,700

単価情報

決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日
権利行使価格（円）	1,064	1,008
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">365,192千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">70,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,602千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,748千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,528千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,656千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,896千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">21,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,546千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,889千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託解約益</td><td style="text-align: right;">16,057千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,839千円</td></tr> </table>	未払賞与	365,192千円	未払確定拠出年金掛金	70,007千円	未払事業税	19,602千円	受注損失引当金	3,977千円	その他	26,748千円	繰延税金資産合計	485,528千円	未払役員退職慰労金	31,656千円	ソフトウェア	33,896千円	その他有価証券評価差額	21,685千円	その他	59,546千円	繰延税金資産小計	146,786千円	評価性引当額	60,889千円	繰延税金資産合計	85,896千円	退職給付信託解約益	16,057千円	繰延税金負債合計	16,057千円	繰延税金資産の純額	69,839千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">380,465千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">5,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,040千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">3,702千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,199千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,855千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">27,954千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">37,829千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,729千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,897千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託解約益</td><td style="text-align: right;">15,834千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,063千円</td></tr> </table>	未払賞与	380,465千円	未払確定拠出年金掛金	5,446千円	未払事業税	13,040千円	未払役員退職慰労金	3,702千円	その他	26,199千円	繰延税金資産合計	428,855千円	未払役員退職慰労金	27,954千円	ソフトウェア	37,829千円	その他有価証券評価差額	24,767千円	その他	36,729千円	繰延税金資産小計	127,280千円	評価性引当額	38,382千円	繰延税金資産合計	88,897千円	退職給付信託解約益	15,834千円	繰延税金負債合計	15,834千円	繰延税金資産の純額	73,063千円
未払賞与	365,192千円																																																																
未払確定拠出年金掛金	70,007千円																																																																
未払事業税	19,602千円																																																																
受注損失引当金	3,977千円																																																																
その他	26,748千円																																																																
繰延税金資産合計	485,528千円																																																																
未払役員退職慰労金	31,656千円																																																																
ソフトウェア	33,896千円																																																																
その他有価証券評価差額	21,685千円																																																																
その他	59,546千円																																																																
繰延税金資産小計	146,786千円																																																																
評価性引当額	60,889千円																																																																
繰延税金資産合計	85,896千円																																																																
退職給付信託解約益	16,057千円																																																																
繰延税金負債合計	16,057千円																																																																
繰延税金資産の純額	69,839千円																																																																
未払賞与	380,465千円																																																																
未払確定拠出年金掛金	5,446千円																																																																
未払事業税	13,040千円																																																																
未払役員退職慰労金	3,702千円																																																																
その他	26,199千円																																																																
繰延税金資産合計	428,855千円																																																																
未払役員退職慰労金	27,954千円																																																																
ソフトウェア	37,829千円																																																																
その他有価証券評価差額	24,767千円																																																																
その他	36,729千円																																																																
繰延税金資産小計	127,280千円																																																																
評価性引当額	38,382千円																																																																
繰延税金資産合計	88,897千円																																																																
退職給付信託解約益	15,834千円																																																																
繰延税金負債合計	15,834千円																																																																
繰延税金資産の純額	73,063千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	住民税均等割	0.6	税額控除	1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	3.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
税額控除	1.1																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
評価性引当額の増減	3.6																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	シンクア プローチ株式 会社	東京都 港区	17,850	コンピュータ ソフトウェアの開 発販売及び賃貸 等	所有(直接) 100	兼任 6名	システ ム開発	システム 開発支援	87,100	売掛金	91,455

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	シンクア プローチ株式 会社	東京都 港区	47,850	コンピュ ータ ソフトウ ェアの 開発販 売及び 賃貸等	所有(直接) 100	システ ム開発 受託又 は委託 役員の 兼任	システム受 託開発等	83,310	売掛金	85,438
							システム委 託開発等	61,811	買掛金	9,824

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	874円91銭	1株当たり純資産額	898円83銭
1株当たり当期純利益	66円25銭	1株当たり当期純利益	56円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,282,956	5,427,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,282,956	5,427,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,038,260	6,037,880

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	397,356	340,980
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,356	340,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,752	6,038,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会特別決議(新株予約権837個) 平成17年6月29日株主総会特別決議(新株予約権849個)	平成17年6月29日株主総会特別決議(新株予約権847個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	200	200,000
アジア航測(株)	700,000	130,200
(株)インフォメーション・ディベロプメント	93,100	48,412
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,020	48,085
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	144	38,476
(株)みずほフィナンシャルグループ	171,990	32,334
新光証券(株)	110,000	21,010
富士通(株)	48,000	17,520
(株)クロスキャット	80,000	15,520
(株)大垣共立銀行	19,183	8,670
ソフトブレーン・オフショア(株)	2,000	4,120
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,342
(株)システムイオ	180	3,000
その他	5,230	3,068
その他有価証券計	1,331,072	573,760
投資有価証券計	1,331,072	573,760
計	1,331,072	573,760

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託 アクティブ店頭株オープン	12,300,000	4,402
その他有価証券計	12,300,000	4,402
有価証券計	12,300,000	4,402
投資有価証券 (その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント バランス物語30	51,868,780	44,954
大和証券投資信託委託 グローバル好配当株ファンド	11,893,825	5,345
その他有価証券計	63,762,605	50,299
投資有価証券計	63,762,605	50,299
計	76,062,605	54,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	154,652	6,657	9,835	151,474	99,845	13,923	51,628
工具、器具及び備品	83,654	9,384	307	92,731	64,130	10,243	28,600
有形固定資産計	238,306	16,042	10,142	244,205	163,976	24,167	80,228
無形固定資産							
ソフトウェア	267,620	5,090		272,710	228,717	42,790	43,992
電話加入権	3,416			3,416			3,416
無形固定資産計	271,036	5,090		276,126	228,717	42,790	47,408
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビルのフリーアクセス施行工事に伴う建物附属設備の購入	5,929千円
工具、器具 及び備品	ネットワーク環境、サーバ管理等社内情報基盤設備の購入 事務用機器の購入	2,574千円 3,914千円
ソフトウェア	ライセンスの購入	2,800千円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビルプランニングタイル設備の除却	9,645千円
----	--------------------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,214,000	1,266,000	1.1	
1年以内返済予定のリース債務				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,214,000	1,266,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,743	159		1,743	159
貸倒引当金(固定)	195	149		195	149
役員賞与引当金	30,000	28,100	30,000		28,100
受注損失引当金	9,775		9,775		

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	403
預金	
当座預金	1,054,926
普通預金	13,892
通知預金	1,000,000
定期預金	180,000
別段預金	5,168
預金計	2,253,987
合計	2,254,390

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	707,677
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	446,471
国税庁	320,250
(株)ライフ	277,930
三菱UFJニコス(株)	194,154
その他(注)	2,144,300
合計	4,090,784

(注) (株)セゾン情報システムズ他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,950,714	16,620,014	16,479,944	4,090,784	80.1	88.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
仕掛品	
システム開発	403,563
システム製品販売等	1,754
仕掛品計	405,318
貯蔵品	
MRDBマニュアル・CD-ROM	1,105
合計	406,423

繰延税金資産

流動資産に計上した繰延税金資産は428,855千円であり、その内容については、「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

差入保証金

区分	金額(千円)
本社事務所	553,668
大阪営業所	8,982
虎ノ門事業所	18,174
合計	580,826

買掛金

相手先	金額(千円)
テクノバン(株)	43,963
(株)システムイオ	34,443
日本システムウェア(株)	20,798
セントラル技研(株)	19,885
(株)クリエイション	18,378
その他(注)	424,796
合計	562,265

(注) (株)エクセル・システム他

未払費用

区分	金額(千円)
給与	42,027
賞与	826,478
社会保険料	162,625
その他(注)	15
合計	1,031,146

(注) 借入金利息の見越し分

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,081,556	4,136,148	3,160,401	5,450,478
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失額 (千円)	65,001	229,807	46,552	406,848
四半期純利益金額又は四半期純損失額 (千円)	34,710	122,717	24,859	228,114
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額 (円)	5.75	20.32	4.12	37.8

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tdc.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 村上眞治印
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中桐光康印
----------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。